

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第三章 労働組合運動

第六節 示威運動(つづき)

13、社会党激励国民大会

一九四七年七月六日・宮城前広場

五月末に社会党首班内閣が成立して以来、多くの勤労大衆は期待をもつてみまもつていたが、六月に発表された経済緊急対策、その一環たる暫定業種別平均賃金は社会党が公約を忘れ保守陣営への屈服を表したものとして総同盟を除く組織労働者より非難を浴びた。

「社会党激励国民大会」は、社会党に社会主義政党本来の姿にかえつてもらおうと云う気もちをのせて開かれた。全労連主催の下に約二万人の産別、総同盟、日労、日農等の労農組織及び各種文化団体、市民等集り、総同盟の高野実氏が司会を行つた。議長に選任された全逓の土橋一吉氏は

「勤労階級の支持によつて内閣の首班となつた社会党はその公約した政策を強行せねばならぬ。……政府は最近新物価体系を発表したが、労働者の反対を押切つて公定価を今までの三倍にひきあげ、しかも業種別平均賃金は一八〇〇円にはめこもうとしているが、われわれ労働者は物価の引上げによる家計の破たんに対しては賃金値上げ運動を起して生活を守ると同時に生産と経済の復興に努力したい。この正しい要求をじやまする悪徳企業家、大ヤミ師、不実な新円階級の打倒を現政府、社会党が断行しなければ片山内閣は重大なる政治的危機に直面するであろう。もしも片山内閣を勤労者が無条件白紙委任状で支持していると思うなら大きな間違いである。石炭、鉄鋼、肥料その他の重要産業を国営にし、金融機関を国営として生産の復興に努め、首きりなど労働者の犠牲によらない企業整備も社会主義政策の一かんである。

社会党は保守政党となれ合つてその性格を失い抱き合い心中をしてはならぬ。

そのためには四党政策協定を破棄する決断を促すものである」

とへきとうに強調したが、この土橋氏の論旨は次いで演壇にたつた産別の亀田東伍、総同盟の重盛寿治、全官公の佐藤安政、日本農民組合の成瀬等各氏の激励にも一貫していた。あいさつに立つた西尾国務相は、「いろいろと激励や非難もうけるが社会党単独内閣ではないことを考えてもらいたい、勤労者諸君の要望は漸次具体化していきたい」と答えた。

大会はついで次の決議文を採択し、壇上の西尾国務相に手交した。

決議

社会党を主軸とする片山内閣は民主革命途上に於ける民主内閣の端初的性格をもつが故に我々勤労階級は社会党が閣議、議会内外の大衆的圧力を振つて公約せる中

心的経済政策を即時実行されんことを要望する。

- 1、電源開発を大規模に起せ！
- 2、銀行石炭肥料の国家管理！
- 3、労働者の犠牲による企業整備絶対反対！
- 4、生活必需物資の完全配給とこれに基づく生活給の確立！
- 5、悪税の改正、ヤミ利得の追求！
- 6、官僚機構の徹底的民主化！
- 7、社会党の公約を実現せよ！
- 8、インフレで国民生活を破カイした自由党を糾弾せよ！
- 9、土地改革の徹底と利潤ある農産物価の確立！

右決議す

一九四七年七月六日 社会党激励国民大会

デモは二隊にわかれて行われたが、この日大阪、横浜など各地でも同様趣旨の大会が行われた。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
